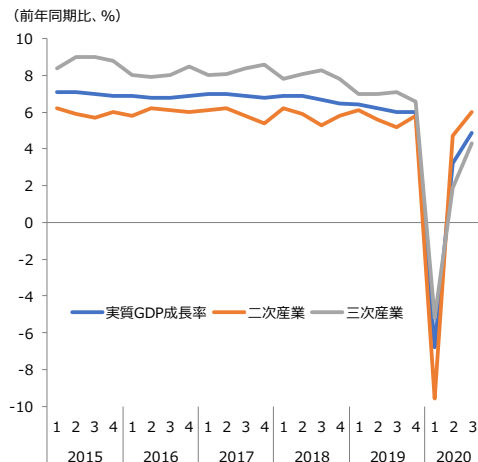


中国

GDP (2020年7-9月) 投資のけん引により経済成長が加速

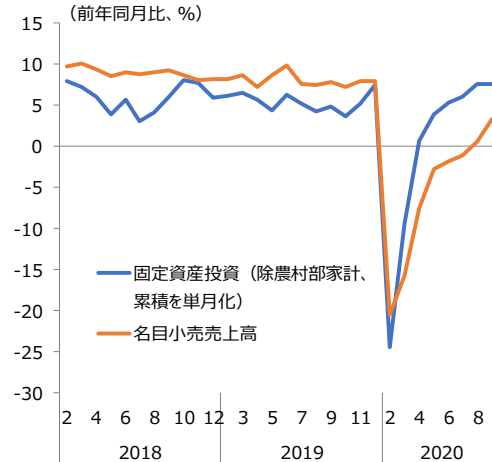
政策・経済センター
橋本 拓摩
03-6858-2717

1 実質GDP成長率



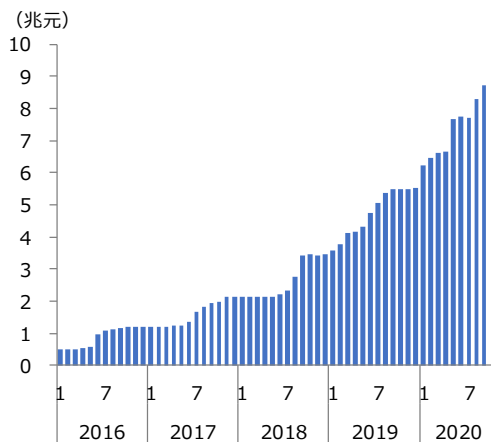
出所：Windより三菱総合研究所作成

2 名目小売売上と投資



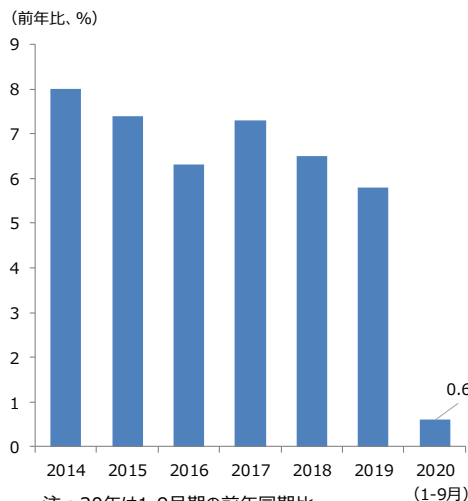
出所：Windより三菱総合研究所作成

3 地方特別債発行残高



出所：Windより三菱総合研究所作成

4 一人当たり実質可処分所得



注：2020年は1-9月期の前年同期比
出所：CEICより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 20年7-9月期の中国のGDP成長率は前年同期比で+4.9%と、前期の同+3.2%から成長が加速、2四半期連続のプラス成長となった（図表1）。
- 産業別にみると、第2次産業では+6.0%、第3次産業は+4.3%となるなど、第2次産業が経済をけん引する構図が続いている。
- 20年9月の名目小売売上高は前年同月比+3.3%となり、8月（同+0.5%）から伸びが加速している（図表2）。
- 固定資産投資（年初から9月までの累積）は同+0.8%と今年はいじめてのプラスとなった。9月単月での投資額を推計すると、同+7.5%と前月（同+7.6%）から引き続き高い伸びとなった（図表2）。
- 固定資産投資のセクター別内訳を単月化してみると、製造業投資が同+3.0%、インフラ投資は同+4.8%と前月から引き続きプラスとなった。

基調判断と今後の流れ

- 中国経済は投資主導、特に政府によるインフラ投資および不動産投資がけん引している。
- 5月の全人代では今年3.75兆元の地方特別債の発行が承認され、新型インフラ施設の整備に充てる方針が出された。これに伴い、地方政府は20年、特別債を9月末までに合計3.36兆元発行、残高は8.7兆元を上回る水準となっている（図表3）。同債の発行から投資実行までにはラグがあることから、インフラ投資は年末にかけて拡大が続く。
- 消費は緩やかな持ち直しがみられるも、政府の積極的な販売支援を受けた自動車消費に依存している。新車販売台数は5月以降、前年同月比で二桁の伸びが続いている。
- 一人当たり実質可処分所得は20年1-9月、前年同期比+0.6%と所得環境は依然として弱い（図表4）。また、雇用統計をみると、9月単月の都市部の新規就業者数は前年差で+4.0万人となるなど、今年はいじめてプラスに転じた状況だ。
- 習近平指導部が7月に打ち出した内需と外需を好循環させて質の高い成長を目指す新政策、「双循環」の実現のためには、民間消費全体の自律回復が欠かせない。しかし、そのためには所得・雇用環境の一層の改善が求められる。